

○市町村の概況

市町村数の変遷等

		市	町	村	計	備 考
明治	21年		43	350	393	明治政府が「市制・町村制」を公布 ～明治の大合併～
	22年 5月		5	95	100	宮崎県内に町村制施行
大正	11年		18	82	100	市制改正公布
昭和	20年 8月	3	22	63	88	終戦
	22年 5月	3	22	63	88	地方自治法施行
平成	28年 10月	6	26	47	79	町村合併促進法施行(町村合併促進基本計画決定) ～昭和の大合併～
	31年 6月	7	25	32	64	新市町村建設促進法施行
	31年 9月	7	26	26	59	町村合併促進法失効(町村合併促進基本計画終了)
	36年 6月	8	26	18	52	新市町村建設促進法一部失効
	37年 5月	8	26	16	50	市の合併の特例に関する法律施行
	40年 3月	8	27	14	49	市町村の合併の特例に関する法律施行
	50年 3月	9	28	7	44	〃 延長
	60年 4月	9	28	7	44	〃 延長
	7年 3月	9	28	7	44	〃 延長
	17年 3月	9	28	7	44	〃 失効
	17年 4月	9	28	7	44	市町村の合併の特例等に関する法律施行(5年間の時限法)
	18年 3月	9	19	3	31	市町村の合併の特例に関する法律経過措置終了
	19年 4月	9	18	3	30	
	21年 3月	9	16	3	28	
22年 3月	9	14	3	26	市町村の合併の特例(等)に関する法律 延長	

【 組 織 】

(1) 職員

会計区分	職 員 数		増減数 H25-H24
	H24.4.1	H25.4.1	
普通会計	8,806	8,727	△ 79
公営企業等会計	1,976	1,989	13
計	10,782	10,716	△ 66

(2) 給与関係指標(一般行政職)

ラスパイレース指数			平均給料月額 (H25.4.1)	平均年齢 (H25.4.1)
H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1		
98.4	106.6	106.2	3,220 百円	42.1 歳

【 面 積 】

総面積 (H25.10.1)	林野面積 (H22.2.1)	国有林野 (H22.2.1)
7736.08 km ²	589,028 ha	176,638 ha

【 所 得 】 (平成22年度)

区 分	総 額	人口1人当たり
総生産	3,490,071 百万円	3,074 千円
市町村民所得	2,509,400 百万円	

【 人 口 】

	男	女	計	世帯数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳～)
推計人口 (H25.10.1)	526,078 人 (46.9%)	594,572 人 (53.1%)	1,120,650 人 (100.0%)	469,386 世帯	154,537 人 (13.9%)	653,520 人 (58.6%)	308,106 人 (27.6%)
国勢調査人口 (H22.10.1)	533,035 人 (47.0%)	602,198 人 (53.0%)	1,135,233 人 (100.0%)	460,505 世帯			
有権者数 (H25.12.2)	429,678 人 (46.4%)	496,718 人 (53.6%)	926,396 人 (100.0%)				

【 産 業 構 造 】

産業区分	就業人口 (平22.10.1)	
第1次	60,300 人	11.4%
第2次	110,638 人	20.8%
第3次	341,523 人	64.3%
帰属利子等		
分類不能	18,752 人	3.5%
計	531,213 人	100%

【 福 祉 】

生活保護被保護世帯数 (平成24年度平均)	13,244 世帯
生活保護被保護実人員 (平成24年度平均)	17,713 人

【 医 療 】

	病 院	歯 科
施設数	1,028 所	514 所
医師数	2,567 人	708 人

※施設数は平成24年10月1日現在、医師数は平成24年12月31日現在です。

【 教 育 】

	幼稚園・保育所	小学校	中学校	高等学校
施設数	591 所	250 校	145 校	53 校
児童生徒数	40,011 人	62,192 人	33,081 人	33,227 人

※保育園・公営保育所数はH25.4.1現在、幼稚園・小・中・高校はH25.5.1現在数です。

【 公 共 施 設 整 備 状 況 】

市町村道	実延長 (H24.4.1)		公営住宅戸数 (H25.3.31)	
	16,718.4	km	31,012	戸
	52.5	%	96.9	%
	82.7	%	54.2	%

【 財 政 】

(1) 決算収支の状況

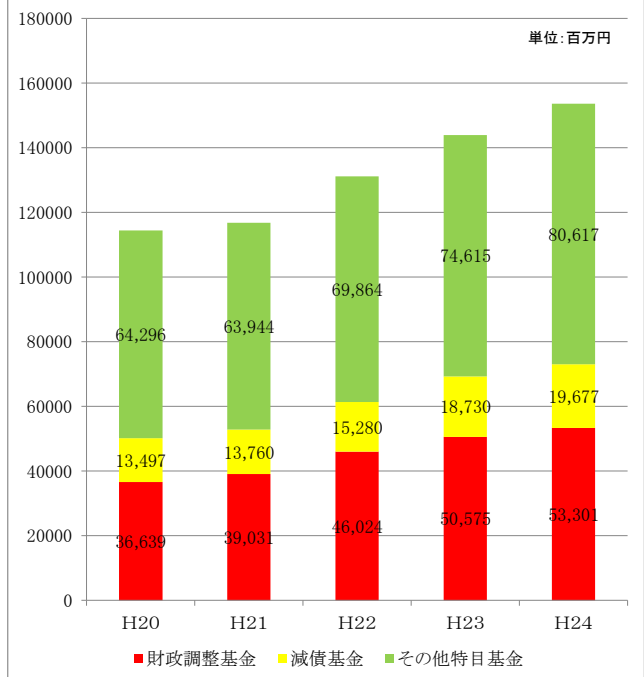
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度決算		平成23年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入総額	508,675,994	100%	521,451,577	100%
自主財源	180,365,443	35.5%	184,948,762	35.5%
地方税	123,080,204	24.2%	123,146,116	23.6%
その他	57,285,239	11.3%	61,802,646	11.9%
依存財源	328,310,551	64.5%	336,502,815	64.5%
地方交付税	156,022,785	30.7%	158,224,484	30.3%
国・県支出金	103,984,447	20.4%	110,724,121	21.2%
地方債	48,868,716	9.6%	46,757,397	9.0%
その他	19,434,603	3.8%	20,796,813	4.0%
歳出総額	494,713,284	100%	507,250,445	100%
義務的経費	260,886,393	52.7%	260,266,929	51.3%
人件費	80,596,250	16.3%	81,926,112	16.2%
扶助費	112,850,928	22.8%	109,291,477	21.5%
公債費	67,439,215	13.6%	69,049,340	13.6%
投資的経費	62,533,707	12.6%	65,630,233	12.9%
普通建設事業	59,291,590	12.0%	60,628,129	12.0%
補助	25,982,544	5.3%	25,764,289	5.1%
単独	29,372,397	5.9%	32,792,979	6.5%
その他の経費	171,293,184	34.6%	181,353,283	35.8%
物件費	56,883,080	11.5%	59,421,671	11.7%
繰出金	47,577,735	9.6%	45,425,931	9.0%
補助費等	35,592,949	7.2%	39,837,172	7.9%
その他	31,239,420	6.3%	36,668,509	7.2%
実質収支	10,597,840		11,912,345	
単年度収支	△ 1,314,505		697,546	
実質単年度収支	-4,658		5,050,790	

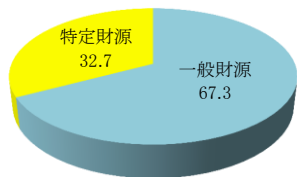
(2) 主要指標等

	平成24年度決算	平成23年度決算
財政力指数	0.338	0.340
経常収支比率	85.9 %	85.7 %
実質公債費比率	10.1 %	11.4 %
将来負担比率	31.9 %	37.8 %
自主財源比率	35.5 %	35.5 %

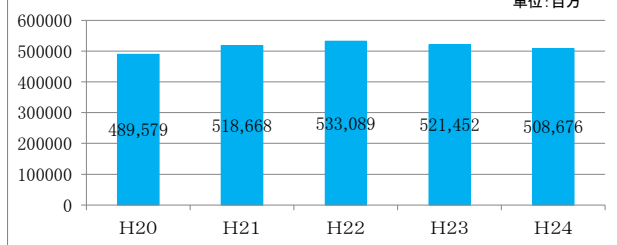
積立金現在高の推移



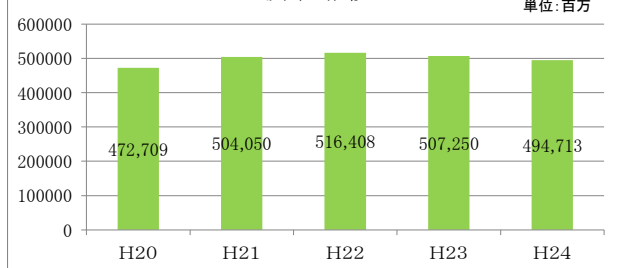
歳入における一般財源・特定財源比率 (H24年度決算)



歳入の推移



歳出の推移



地方債現在高の推移

